

平成 29 年度当初予算案のポイント

平成 29 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

平成 29 年度は第 5 次志免町総合計画の集大成としてスタートした後期基本計画の 2 年目にあたる重要な年です。平成 29 年度一般会計当初予算については、前期基本計画から見直しされた 20 施策からなる施策体系に基づいた「施策別枠配分方式」により編成を行いました。その配分方法については、施策の方向性を「重点」「維持」「その他」に分け、後期基本計画における「重点施策」及び「戦略プロジェクト」の施策の方向性を「重点」に位置づけ、経常経費は最優先に予算配分を行い、臨時的経費については採択基準の順位を他の取り組み方針に比べて高く設定しました。同じく「維持」は二番目に優先し、「重点」「維持」に位置付かないものを「その他」として予算配分を行うこととしました。

【重点施策】

施策 5 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる

【戦略プロジェクト】

- ① 社会変化に対応した地域自治の仕組みをつくる
- ② 子育てしやすい保育環境を整える
- ③ 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる
- ④ 地域で高齢者を見守り、支援するまちをつくる
- ⑤ 安全で便利な道路環境を整える
- ⑥ 町民ニーズに対応した行政サービスを提供する

平成 29 年度歳入のうち一般財源については町税の増収が見込まれたところですが、地方交付税の減収及び歳出規模の増加も見込まれることから、前年度ほどではないものの、財源不足の恐れがあることが施策別枠配分の前段階で明らかとなりました。このため、施策別枠配分額の決定時点においてもその穴埋めとして、財政調整基金を平成 28 年度当初予算よりは額は減少したものの、引き続き取り崩す形となり依然として苦しい予算編成を行うこととなりました。

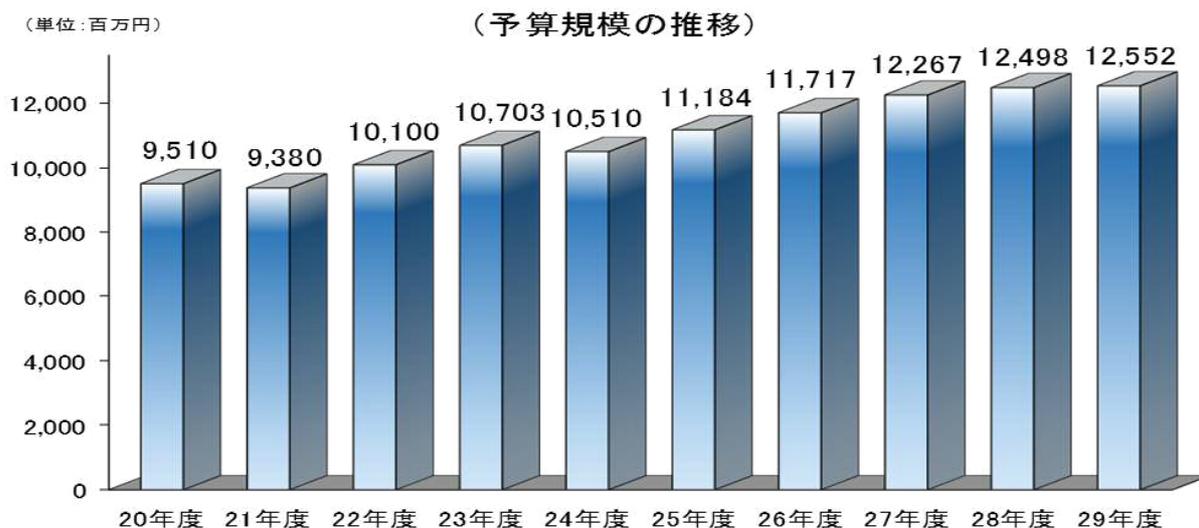
II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比 5,339 万円、0.4%増の 125 億 5,163

万円となり、前年度に続き過去最大を更新しました。過去最大の更新は5年連続のこととなります。

数年に渡り継続してきた小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還の影響により公債費が増加を続けていること、障害児通所支援給付費などの福祉関係経費も増加していること、志免町おうえん基金積立金の増などが予算規模拡大に至った主な要因です。また、普通建設事業費などの臨時的な経費は減少し、義務的・経常的な経費は、前年度ほど伸びはないものの増加しており、前年度と同様の傾向が表れた予算編成となりました。



企業会計を除いた特別会計の予算規模は、住宅新築資金等貸付事業特別会計を除き増加し、特別会計合計では対前年度比4,764万円、0.8%増となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比1億103万円、0.5%の増となっています。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	12,551,630	12,498,242	53,388	0.4	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,732	13,106	▲ 374	▲ 2.9
	国民健康保険特別会計	5,397,000	5,394,000	3,000	0.1
	後期高齢者医療特別会計	557,701	512,688	45,013	8.8
	特別会計合計	5,967,433	5,919,794	47,639	0.8
合計	18,519,063	18,418,036	101,027	0.5	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比 1,854 万円、0.2%増の総額 84 億 5,379 万円となっています。

町税については、全体で 2 億 1,968 万円、4.4%の増となり、5 年連続での増収となっています。増要因の大きなものとしては、平成 28 年実績による法人町民税の大幅増収、対前年度比 1 億 1,525 万円 32.8%増に加え、固定資産税についても償却資産の増が見込まれることから、対前年度比 8,835 万円、4.0%の増収となっており、減要因として、町たばこ税が対前年度比 2,003 万円 5.9%減ではあるものの全体としては増収となっています。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や平成 28 年度決算見込みなどから、全体として対前年度比 5,540 万円、6.0%の減となっています。

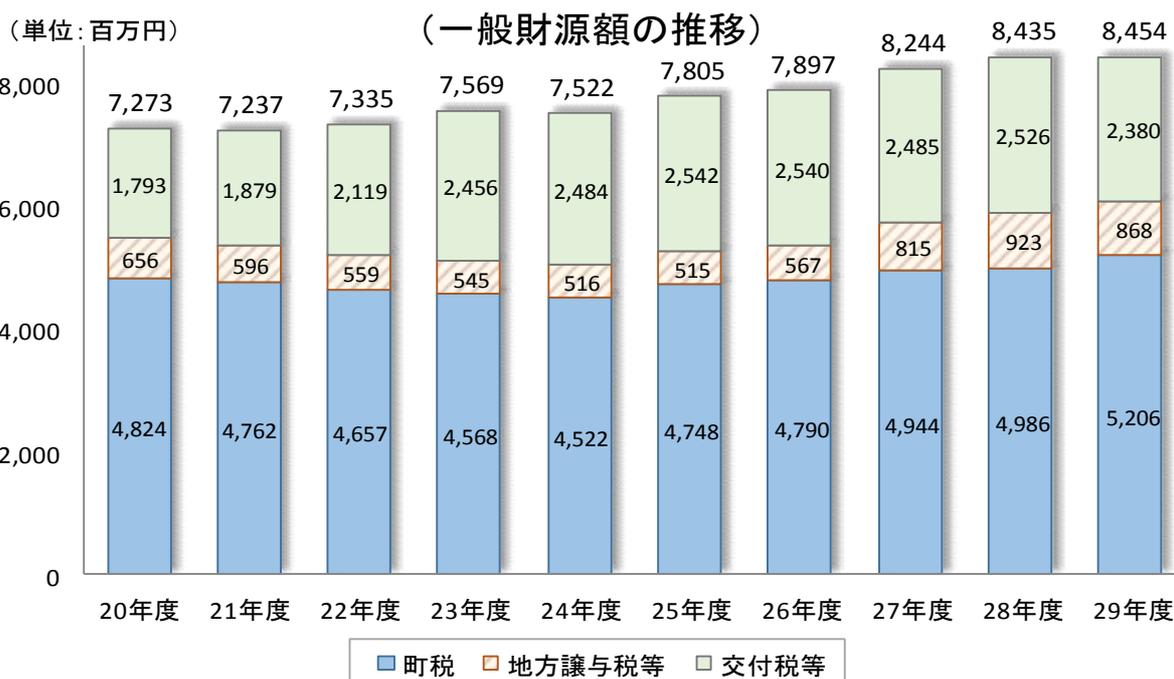
臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成 28 年度当初予算との比較では 5.8%の減を見込んでいます。このうち、地方交付税については、国の地方財政対策において地方交付税の財源不足などの要因により減額となっていること及び前年度の当初予算額が実際の交付金額よりも大きかったことから、対前年度比 1 億 6,874 万円、8.6%の減と見込んでいます。一方、臨時財政対策債については、地方財源の確保の観点から国の地方財政対策においては増額となっており、対前年度比 2,300 万円、4.1%の増収を見込んでいます。

特定財源のうち国県支出金については、対前年度比 226 万円、0.1%の増となっています。臨時的な事業では、臨時福祉給付金補助金関係補助金（5,227 万円減）や参議院議員通常選挙委託金（1,300 万円皆減）、社会保障・税番号制度システム整備にかかる補助金（686 万円減）などは減少していますが、文化財等保存整備費補助金（1,269 万円増）は増加しています。また、経常的な事業では、障害児施設給付費等負担金（4,246 万円増）、前年度に引き続く保育所運営費負担金の増（724 万円）などの増要因により、合計としては前年度とほぼ同規模の予算額を見込んでいます。

臨時財政対策債を除く地方債については、平成 29 年度におこなう普通建設事業にかかる地方債の増が大きく、対前年度比 3,200 万円、122.1%の増額となっています。

なお、町税等を含む一般財源総額としては、わずかに増加する見込みですが、歳出予算規模の増加により、平成 28 年度より額は減少しているものの、引き続き財政調整基金繰入金を当初予算化し、対前年度比 7,914 万円、31.4%減の 1 億 7,263 万円を計上しています。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源総額	千円 8,453,788	千円 8,435,249	千円 18,539	% 0.2
町税	5,205,890	4,986,210	219,680	4.4
個人町民税	2,025,969	1,994,839	31,130	1.6
法人町民税	466,144	350,899	115,245	32.8
固定資産税	2,310,932	2,222,583	88,349	4.0
軽自動車税	83,376	78,389	4,987	6.4
町たばこ税	319,469	339,500	▲ 20,031	▲ 5.9
地方譲与税・交付金	867,601	923,001	▲ 55,400	▲ 6.0
地方譲与税	90,001	86,001	4,000	4.7
利子割交付金	2,600	8,000	▲ 5,400	▲ 67.5
配当割交付金	18,000	64,000	▲ 46,000	▲ 71.9
株式等譲渡所得割交付金	10,000	18,000	▲ 8,000	▲ 44.4
地方消費税交付金	680,000	690,000	▲ 10,000	▲ 1.4
自動車取得税交付金	28,000	19,000	9,000	47.4
地方特例交付金	39,000	38,000	1,000	2.6
地方交付税等	2,380,297	2,526,038	▲ 145,741	▲ 5.8
地方交付税	1,796,297	1,965,038	▲ 168,741	▲ 8.6
臨時財政対策債	584,000	561,000	23,000	4.1
国県支出金	2,613,077	2,610,821	2,256	0.1
地方債（臨時財政対策債除く）	58,200	26,200	32,000	122.1
財政調整基金繰入金	172,630	251,767	▲ 79,137	▲ 31.4
その他	1,253,935	1,174,205	79,730	6.8
歳入合計	12,551,630	12,498,242	53,388	0.4



※ 交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の合計は3年連続で増加し、対前年度比7,021万円、1.4%の増となっています。そのうち人件費については、共済費の増等により職員人件費が増加しており、扶助費については、主に障害児通所支援給付費の増により、対前年度比4,846万円2.0%の増となっており、公債費については、小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことから平成27年度より増加傾向を続けており、平成29年度は対前年度比1,243万円1.1%の増となりました。

その他特に増加しているものは、物件費及び積立金で、物件費については、前年度に引き続き増加しているごみ収集委託料に加え、平成28年度に飛躍したふるさと納税推進事業関係経費の増加により、対前年度比6,020万円、2.3%増加しています。また、積立金は、ふるさと納税による寄附金の増加に伴うおうえん基金積立金の増により、対前年度比5,422万円、136.2%の増加となっています。

なお、普通建設事業費については、平成28年度終了事業分の減額が大きく、対前年度比4,026万円、8.2%と減少しています。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	5,269,678	5,199,466	70,212	1.4	
人件費	1,668,945	1,659,614	9,331	0.6	民生連絡委員報酬+600、議員共済組合負担金▲612 職員人件費（特別職含む）+9,687
扶助費	2,502,906	2,454,450	48,456	2.0	障害児通所支援給付費+55,611 子ども医療費+13,450 ひとり親家庭等医療費+3,920 敬老祝金▲4,490 児童発達支援センター事業補助金▲4,429 児童手当費▲3,600 自立支援医療費▲2,035
公債費	1,097,827	1,085,402	12,425	1.1	元金+27,263、利子▲14,838
物件費	2,688,899	2,628,704	60,195	2.3	ふるさと納税推進事業関係経費+37,266 ごみ収集委託料+33,042 情報化推進事業関係経費+7,676 妊婦健康診査委託料▲3,375 水番熱システムリース料▲1,603
維持補修費	42,906	39,344	3,562	9.1	施設修繕料（農業用施設）+1,634 施設修繕料（シーメイト屋外）+1,315 施設修繕料（農業用水門）+1,358 施設修繕料（ふれあいセンター）+1,187 施設修繕料（シーメイトの湯）▲1,750
補助費	3,420,276	3,518,880	▲98,604	▲2.8	介護保険広域連合負担金+20,192 県営ため池等整備事業負担金+12,000 船屋南部消防組合負担金+10,906 広域ごみ処理施設事業費負担金▲95,772 保育実施負担金▲17,373 防犯灯LED化促進補助金▲13,950
普通建設事業費	451,014	491,271	▲40,257	▲8.2	社会体育施設整備工事+43,157 消防自動車購入費+19,170 町道補修工事▲34,592 下水排水路整備工事▲19,800 道路改良舗装工事▲11,650
繰出金	524,851	522,523	2,328	0.4	国保特会▲2,529 後期高齢者特会+4,857
出資金	16,105	18,426	▲2,321	▲12.6	福岡地区水道企業団出資金▲2,321
積立金	94,017	39,800	54,217	136.2	志免町おうえん基金積立金+65,400 財政調整基金利子積立金▲11,183
予備費	43,884	39,828	4,056	10.2	
歳出合計	12,551,630	12,498,242	53,388	0.4	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に総務費、教育費及び消防費で、そのうち最も増加額が大きな総務費については、志免町おうえん基金積立金などふるさと納税関連の増加が大きく、対前年度比 8,346 万円、7.6%と大きく増加しました。

教育費及び消防費は総合公園施設の改修工事や消防自動車購入、消防団格納庫の新築工事など普通建設事業が主な増額の要因となり、教育費は対前年度比 8,301 万円、7.8%の増、消防費は対前年度比 4,836 万円、9.8%の増となっています。また、公債費は、小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の元金償還が本格化していることから、対前年度比 1,243 万円の増加となっており前年度ほどの大幅な伸びはないものの緩やかに増加を続けています。

土木費及び農林水産業費は、28 年度実施の普通建設事業終了が主な要因となりそれぞれ減となっています。また、衛生費は主に広域ごみ処理施設事業費負担金の減により減少しています。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 122,015	千円 123,798	千円 ▲ 1,783	% ▲ 1.4	常勤嘱託職員賃金▲859 議員共済組合負担金▲612 会議録作成委託料▲520 議員期末手当+499
総務費	1,188,768	1,105,305	83,463	7.6	志免町おうえん基金積立金+65,400 ふるさと納税推進事業+37,266 情報化推進事業+10,042 防犯灯LED化促進補助金▲13,950 財政調整基金利子積立金▲11,183 庁舎管理工事▲3,177
民生費	5,772,818	5,769,780	3,038	0.1	障害児通所支援給付費+56,611 介護保険広域連合負担金+20,192 保育実施負担金▲17,373 町立保育園賃金▲11,189 敬老祝金▲4,490 児童発達支援センター事業補助金▲4,429 児童手当費▲3,600
衛生費	1,883,460	1,932,482	▲ 49,022	▲ 2.5	広域ごみ処理施設事業費負担金▲95,772 妊婦健康診査委託料▲3,375 福岡地区水道企業団出資金▲2,321 指定ごみ袋製作委託料▲1,390 ごみ収集委託料+33,042 流域関連公共下水道事業会計補助金+7,064
農林水産業費	99,667	119,488	▲ 19,821	▲ 16.6	浦尻池導水路等整備事業工事▲36,000 県営ため池等整備事業負担金+12,000 施設修繕料(農業用施設)+1,634 施設修繕料(農業用水門)+1,358
商工費	58,637	64,763	▲ 6,126	▲ 9.5	職員人件費▲6,332 消費者問題対策事業+970
土木費	594,873	699,083	▲ 104,210	▲ 14.9	片峰山緑地用地購入費▲36,947 町道補修工事▲34,592 下水排水路整備工事▲19,800 道路改良舗装工事▲11,650 橋梁補修工事▲2,000 志免宇美線整備事業負担金▲2,000
消防費	541,698	493,338	48,360	9.8	消防自動車購入費+19,980 格納庫建設工事+19,722 粕屋南部消防組合負担金+10,906 防災行政無線新設工事+5,292 退職団員報償費▲3,030 消火栓維持管理負担金▲1,019 防災備蓄倉庫設備設置工事▲831 格納庫解体工事▲823
教育費	1,147,983	1,064,975	83,008	7.8	総合公園施設管理運営事業+43,157 堅坑槽保存管理事業+20,272 西小施設整備工事+18,247 教育実施負担金▲9,859 公民館活動費補助金▲1,800 施設修繕料(総合公園施設)▲884 南小施設整備工事▲556
公債費	1,097,827	1,085,402	12,425	1.1	元金+27,263、利子▲14,838
予備費	43,884	39,828	4,056	10.2	
歳出合計	12,551,630	12,498,242	53,388	0.4	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

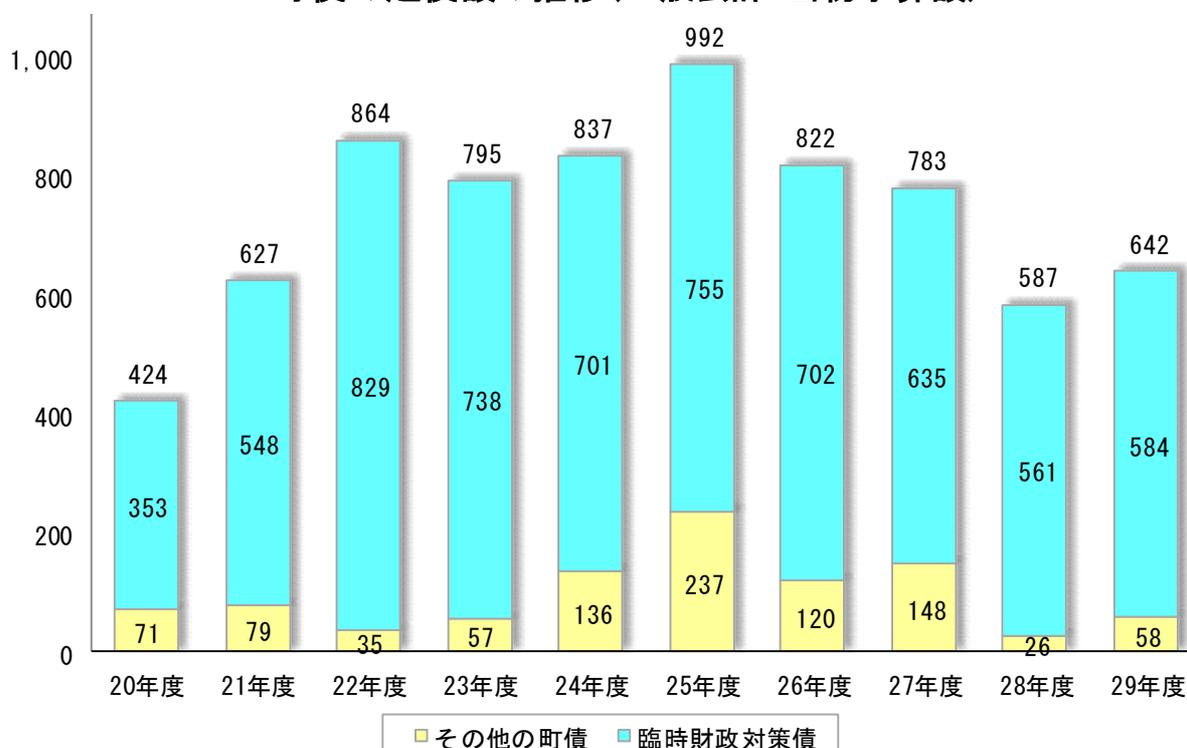
平成29年度当初予算の起債予定額は6億4,220万円となっており、平成28年度当初予算から5,500万円の増額となりました。

この要因は、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債の増などが、地方財政の健全化を図る観点から国の地方財政対策において増額され、対前年度比2,300万円の増額となったことに加え、その他の町債についても、消防防災関係事業による緊急防災減災事業債の増加になど、普通建設事業分の増が大きく、対前年度比32,000万円の増額となっています。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	642,200	587,200	55,000	9.4
臨時財政対策債	584,000	561,000	23,000	4.1
その他の町債	58,200	26,200	32,000	122.1

(単位: 百万円)

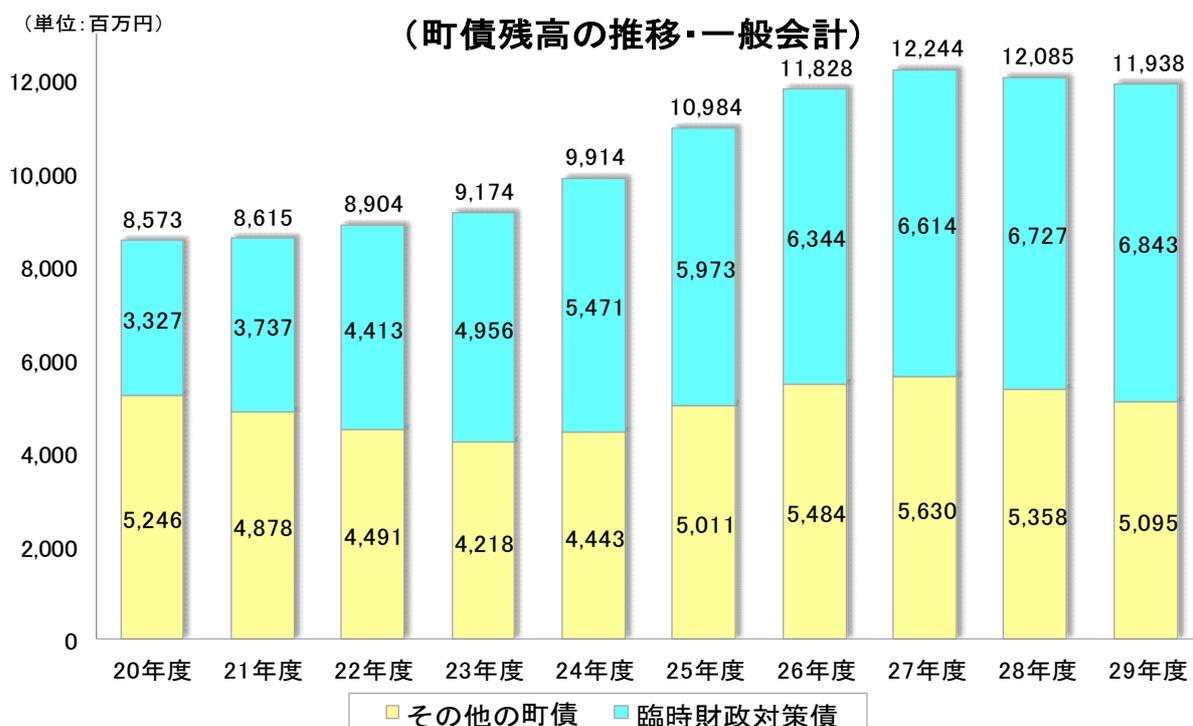
町債の起債額の推移(一般会計・当初予算額)



なお、小中学校エアコン設置事業債及び防災行政情報通信ネットワーク再整備事業債が平成28年度から繰り越しして発行を予定しているものの、小中学校施設の耐震化・大規模改造事業が完了したことにより新規起債額が減少したことから、年度末現在高は減少し、対前年度比1億4,717万円減の119億3,764万円となる見込みです。

区分	28年度	29年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額(A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 12,084,811	千円 859,900	千円 1,007,067	千円 11,937,644	千円 ▲ 147,167
臨時財政対策債	6,727,398	584,000	468,031	6,843,367	115,969
その他の町債	5,357,413	275,900	539,036	5,094,277	▲ 263,136

※ 29年度の新規起債額には、28年度予算から繰り越した起債額が含まれています。



※ 29年度は見込額

2 基金の状況

平成28年度の基金取り崩し額よりも減少したものの、引き続き基金取り崩しに依存した予算編成となりました。取り崩し額は対前年度比7,914万円、31.4%減の1億7,263万円で、減債基金を含んだ財政調整のための基金の平成29年度末残高は36億1,422万円に減少する見込みです。

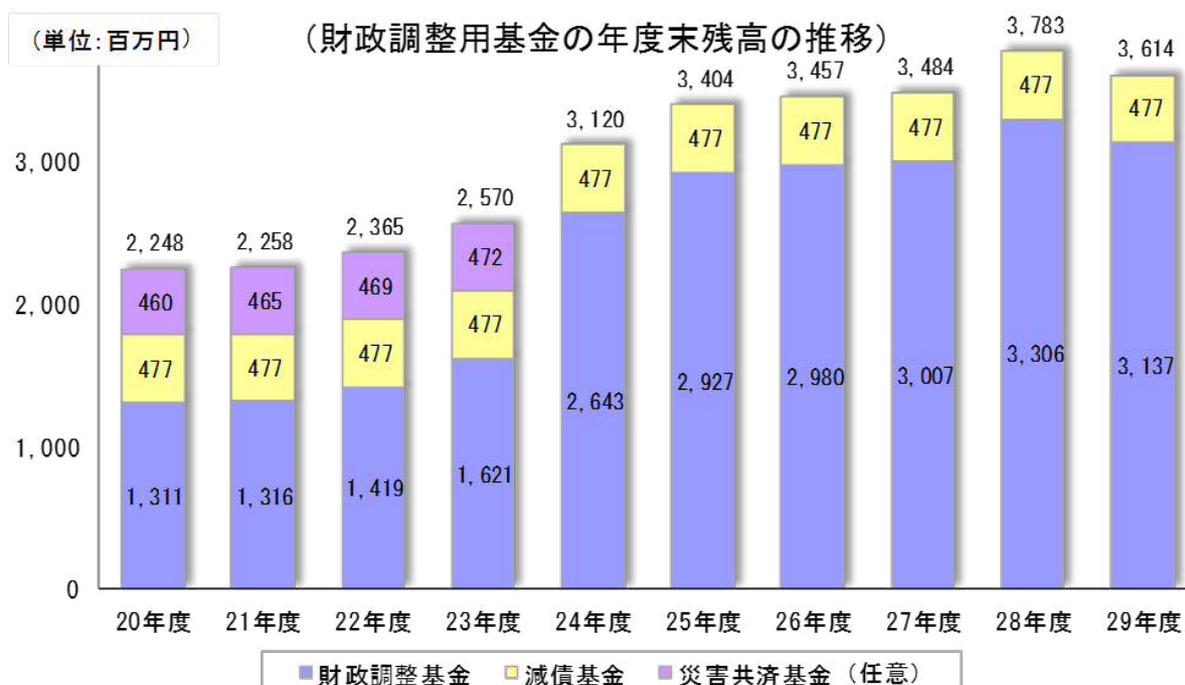
区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 172,630	千円 251,767	千円 ▲ 79,137	% ▲ 31.4

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算額	290	120	0	0	0	0	0	248	252	173
実績額	50	0	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	50	0	0	0	0				

※ 災害共済基金(任意)は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金(任意)の全額を財政調整基金に積立

※ 29年度は見込額

(参考資料) 平成 29 年度地方財政対策 (通常収支分・抜粋) と町の予算

I 平成 29 年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	86 兆 6,100 億円 (対前年度比 8,500 億円、+1.0%)
② 財源不足額	6 兆 9,710 億円

II 地方交付税の確保

・地方交付税総額 (出口ベース)	16 兆 3,298 億円 (対前年度比▲3,705 億円、▲2.2%)
------------------	--------------------------------------

III 公共施設等の適正管理の推進等

- ・公共施設等の適正管理のため「公共施設等適正管理推進事業費 (仮称)」を新設 (28 年度は公共施設等最適化事業債として計上。対前年度比+1,500 億円)
- ・まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き 1 兆円を確保
- ・対象事業を拡充した上で、緊急防災・減災事業債を平成 32 年度まで継続 (5,000 億円)
- ・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心に活用 (平成 31 年度までの 3 年間で総額 9,000 億円以内。平成 29 年度は 4,000 億円)

IV 地方財政の健全化

前年度からの繰越金がない中で、平成 29 年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還計画を見直すことで、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制。(臨時財政対策債発行額、対前年度比+2,572 億円、+6.8%)

★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	20 兆 3,750 億円 (対前年度比▲1,133 億円、▲0.6%)
地方交付税総額	16 兆 3,298 億円 (対前年度比▲3,705 億円、▲2.2%)
臨時財政対策債	4 兆 452 億円 (対前年度比+2,572 億円、+6.8%)

★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	23 億 8,030 万円 (対前年度比▲1 億 4,574 万円、▲5.8%)
普通交付税	16 億 130 万円 (対前年度比▲1 億 6,874 万円、▲9.5%)
特別交付税	1 億 9,500 万円 (対前年度比± 0 万円、±0.0%)
臨時財政対策債	5 億 8,400 万円 (対前年度比+ 2,300 万円、+4.1%)

普通交付税 (以下は、28 年度確定額との比較)

- ① 町税の 28 年度決算見込・29 年度課税見込や、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などにより、基準財政収入額が+203 万円 (+0.04%)
- ② 基準財政需要額が▲4,199 万円 (▲0.6%)
 - ・測定単位のうち「人口」及び「世帯数」は、27 年度国勢調査人口 (確報値) により算定される。

- ・ 「地域経済・雇用対策費」については、地方財政対策において額が減少していることから、▲3,245万円(▲44.0%)を見込んでいる。
- ・ 「地域の元気創造事業費」及び「人口減少等特別対策事業費」は、段階的に「行革努力分」から「地域経済活性化分」へ1,000億円シフトするとしているが、算定に用いられる各指標の全国平均が不明なため、若干の安全率を乗じて見込んでいる。
- ・ 公債費及び事業費補正分については実起債額より推計しており、このうち公債費については、主に臨時財政対策債分の増により+3,602万円(+5.0%)を見込んでいる。
- ・ 上記以外の経費については、推計参考伸率を基に見込んでいる。

平成29年度 普通交付税及び臨時財政対策債 当初予算(案)

(単位:千円)

区分	項目	平成29年度 見込額 A	平成28年度 算定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B × 100 D	備考
基準財政需要額	個別算定経費 (事業費補正、地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費除く)	a 4,737,046	4,727,763	9,283	0.2	
	個別算定経費 (事業費補正分)	b 346,067	354,826	▲8,759	▲2.5	
	地域経済・雇用対策費	c 4,126	7,371	▲3,245	▲44.0	
	地域の元気創造事業費	d 101,332	101,372	▲40	▲0.0	
	人口減少等特別対策事業費	e 141,868	141,930	▲62	▲0.0	
	公債費	f 759,916	723,893	36,023	5.0	
	包括算定経費	g 953,629	993,783	▲40,154	▲4.0	
	小計 a+b+c+d+e+f+g	h 7,043,984	7,050,938	▲6,954	▲0.1	
	臨時財政対策債振替相当額	i 584,551	547,393	37,158	6.8	
	計 h-i	7 6,459,433	6,503,545	▲44,112	▲0.7	
	錯誤措置額	イ 0	▲2,123	2,123	▲100.0	
7 + イ	ウ 6,459,433	6,501,422	▲41,989	▲0.6		
基準財政収入額	基準財政総括	エ 4,854,923	4,855,611	▲688	▲0.0	
	錯誤措置額	オ 0	▲2,722	2,722	▲100.0	
	エ + オ	カ 4,854,923	4,852,889	2,034	0.0	
交付基準額		キ 1,604,510	1,648,533	▲44,023	▲2.7	
臨時財政対策債		ク 584,551	547,393	37,158	6.8	
実質的な地方交付税		ク 2,189,061	2,195,926	▲6,865	▲0.3	

※この表の28年度算定額は確定額であり、当初予算額とは異なる。

VI 地方譲与税及び地方特例交付金など

・地方譲与税など

- ① 自動車重量譲与税 地方財政計画 ▲ 2.5%
- ② 地方揮発油譲与税 地方財政計画 ▲ 0.7%
- ③ 地方道路譲与税

21年度より地方揮発油譲与税に変更されているが、それ以降も地方道路税として国に
収入された額は、地方道路譲与税として譲与されるため、頭出しで予算計上。

- ④ 利子割交付金 地方財政計画 ▲ 34.6%
- ⑤ 配当割交付金 地方財政計画 ▲ 25.8%
- ⑥ 株式等譲渡所得割交付金 地方財政計画 ▲ 44.1%
- ⑦ 地方消費税交付金 地方財政計画 ▲ 5.0%
- ⑧ 自動車取得税交付金 地方財政計画 + 22.7%

・地方特例交付金

- 減税補てん特例交付金 地方財政計画 + 7.7%

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分。

区分	平成29年度 当初予算案 (A)	平成28年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
地方譲与税	90,001	86,001	4,000	4.7
自動車重量譲与税	61,000	63,000	▲ 2,000	▲ 3.2
地方揮発油譲与税	29,000	23,000	6,000	26.1
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
利子割交付金	2,600	8,000	▲ 5,400	▲ 67.5
配当割交付金	18,000	64,000	▲ 46,000	▲ 71.9
株式等譲渡所得割交付金	10,000	18,000	▲ 8,000	▲ 44.4
地方消費税交付金	680,000	690,000	▲ 10,000	▲ 1.4
自動車取得税交付金	28,000	19,000	9,000	47.4
地方特例交付金	39,000	38,000	1,000	2.6
減収補てん特例交付金	39,000	38,000	1,000	2.6
地方交付税	1,796,297	1,965,038	▲ 168,741	▲ 8.6
普通交付税	1,601,297	1,770,038	▲ 168,741	▲ 9.5
特別交付税	195,000	195,000	0	0.0